



2018年12月期 決算説明資料

株式会社RS Technologies

2019年3月6日



東証1部
3445

目次

会社概要 P.3

会社概要

沿革

現在のRS Technologies

再生ウェーハ事業の地域別売上構成比

決算概要 P.8

2018年12月期 決算概要

セグメント及び会社別動向

貸借対照表及びキャッシュフロー

2018年のトピックス

特別調査委員会の調査結果

中期経営計画見直し P.14

中期経営計画(4か年)の概要

今後のウェーハ戦略

設備投資計画

米中貿易摩擦の影響

中国の半導体政策

2019年12月期 決算見通し

会社概要

会社概要

- 半導体再生ウェーハで世界市場シェア3割のトップ企業。
- 中国中央政府直属企業との合併事業でプライムウェーハ事業にも本格進出。
- M&Aによりシナジーの期待できる周辺事業領域にも事業を拡大

社名	株式会社RS Technologies
設立	2010年12月10日
経営理念	「地球環境を大切にし、世界の人々に信頼され、常に創造し挑戦する。」
事業内容	電子材料、電子機器部品、通信機器部品材料の製造、加工、再生、販売。太陽光発電事業。中古半導体設備の買取及び販売事業。半導体材料・パーツの販売。半導体シリコンウェーハ製造の技術コンサルティング。
本社所在地	東京都品川区大井1-47-1 NTビル 12F
三本木工場	宮城県大崎市三本木音無字山崎26-2
資本金	5,243百万円（2018年12月末時点）
代表取締役	方 永義
連結子会社	艾爾斯半導体股份有限公司（台湾）2014年2月設立 資本金 NT \$300 million
	北京有研RS半導体科技有限公司（北京）登録資本 US \$138 million 出資比率 45%
	株式会社ユニオンエレクトロニクスソリューション 資本金 27百万円 出資比率 100%
	株式会社DG Technologies 資本金 100百万円 出資比率 100%

沿革

- 2010年 事業開始。再生ウェーハ事業で世界トップ。再生ウェーハ事業で世界トップ。
- 2018年 中国の大手プライムウェーハメーカーを連結子会社化、ウェーハ総合メーカーに。

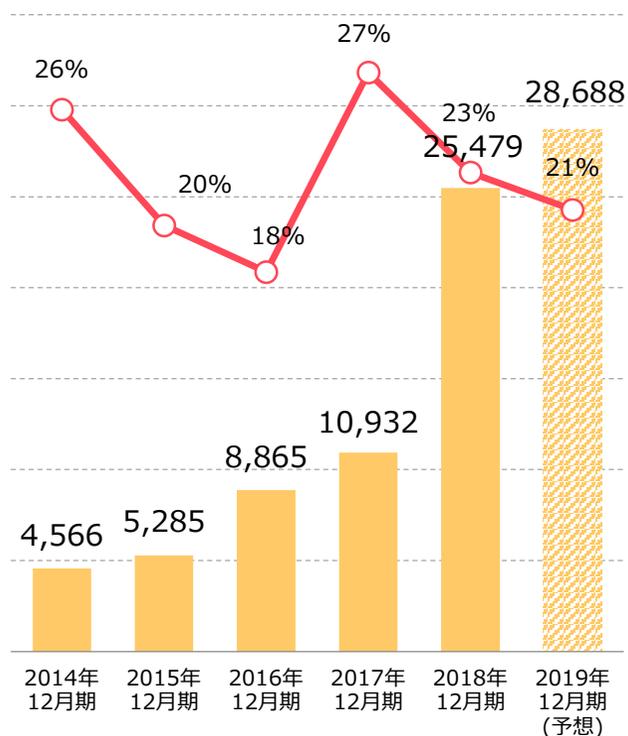
2010年（平成22年）12月	東京都品川区において、シリコンウェーハ再生事業を主たる事業として株式会社 RS Technologiesを設立
2011年（平成23年）1月	三本木工場において操業開始
2011年（平成23年）11月	三本木工場がUKASより「ISO9001:2008」（品質マネジメントシステム）認証取得
2013年（平成25年）3月	機械販売事業開始
2013年（平成25年）10月	三本木工場においてソーラー事業を開始
2014年（平成26年）2月	台湾に子会社として艾爾斯半導體股份有限公司（現・連結子会社）を設立
2015年（平成27年）3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2015年（平成27年）6月	最先端設備（450mmウェーハ再生可能）を導入した三本木工場・第8工場が竣工
2015年（平成27年）10月	第13回「デロイト トウシュ トーマツ リミテッド 日本テクノロジー Fast50」において成長率1299.53%を記録し3位受賞
2015年（平成27年）12月	艾爾斯半導體股份有限公司（現・連結子会社）の台南工場が竣工
2016年（平成28年）9月	東京証券取引所市場第一部（東証一部）へ市場変更
2017年（平成29年）12月	北京有色金属研究総院及び福建倉元投資有限公司と三社間で合併契約を締結
2018年（平成30年）1月	北京有研RS半導体科技有限公司を設立、中国プライムウェーハ製造メーカーである有研半導体材料有限公司を連結子会社化
2018年（平成30年）5月	株式会社ユニオンエレクトロニクスソリューションの100%株式を取得(日立パワーデバイスの特約店)
2018年（平成30年）8月	山東有研半導体材料有限公司(有研半導体材料有限公司の連結子会社)を設立
2019年（平成31年）1月	株式会社DG Technologiesの100%株式を取得

現在のRS Technologies

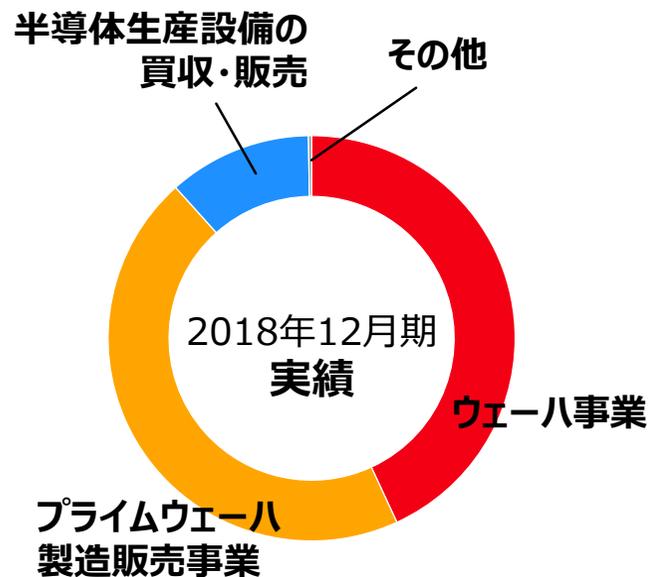
- 再生ウェーハ事業+プライムウェーハ製造販売事業の総合ウェーハメーカー。
- 半導体生産設備の買収・販売、ソーラー事業を展開。
- 再生ウェーハ事業は世界シェアNo1、プライムウェーハ事業で中国国内向けに事業を展開。

連結売上高および営業利益率

(百万円)



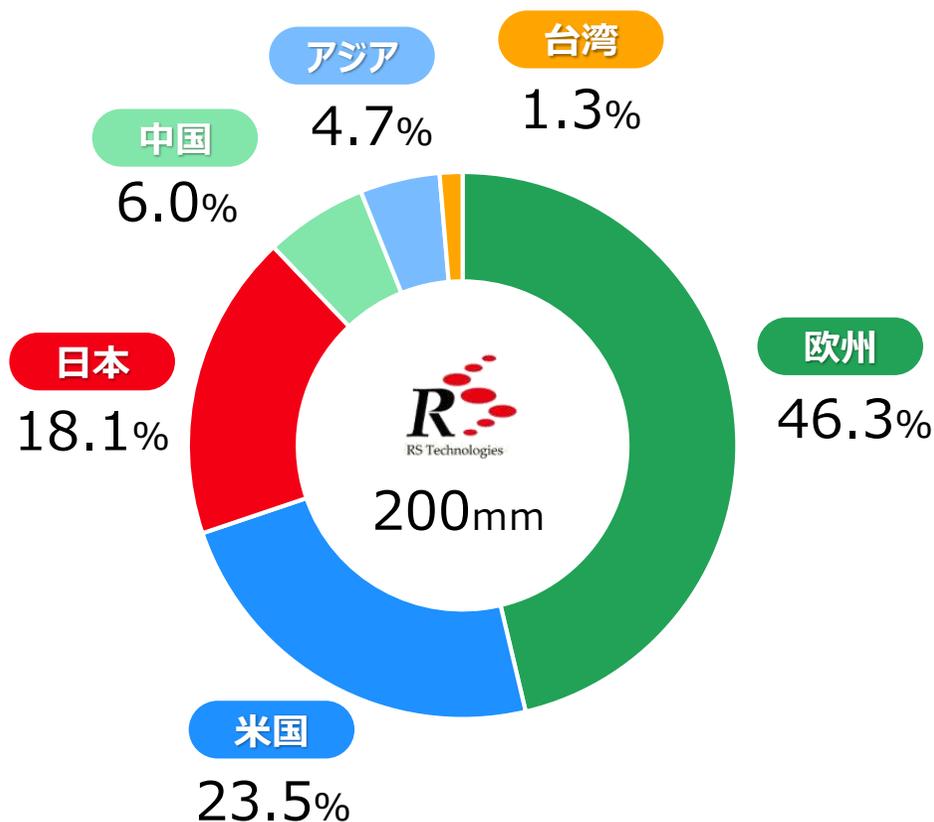
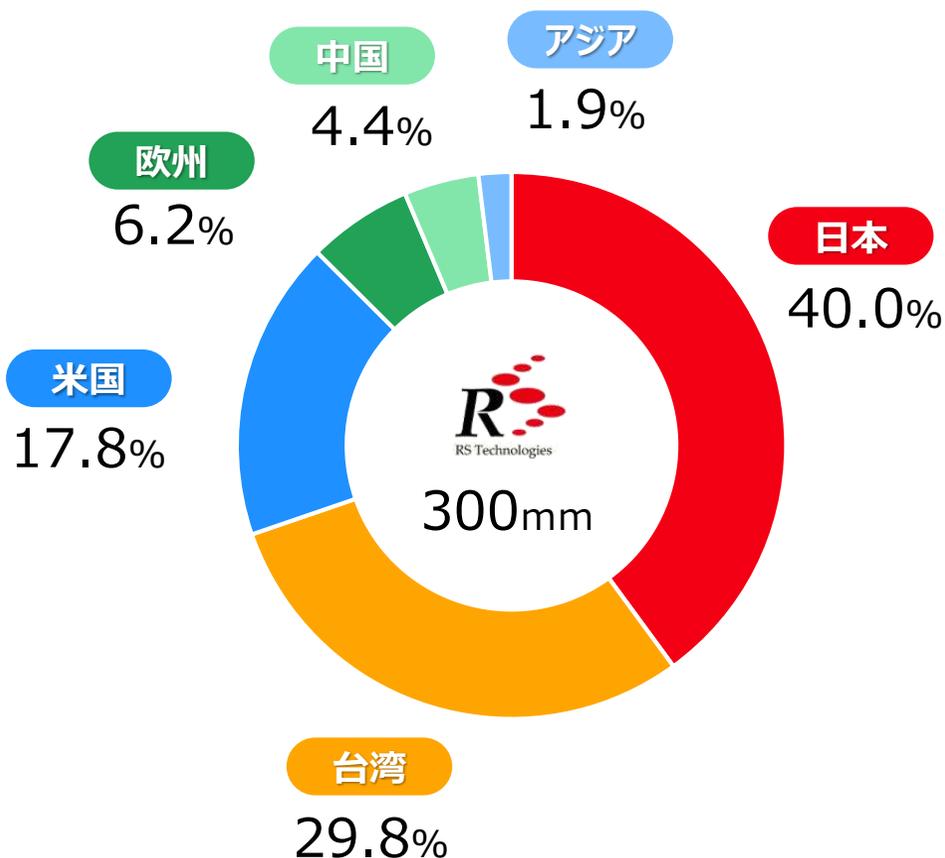
セグメント別売上高



*2015年12月期～2017年12月期の決算数値は2019年3月5日にリリースした訂正後の数値となっております

再生ウェーハ事業の地域別売上構成比

- 日本、台湾、欧米メーカー向けを中心にグローバルに展開。
- 2019年は日本、台湾での300mm設備投資により再生ウェーハの生産能力を増強。
- 300mmは北米、台湾、日本、欧州向け出荷の拡大を予定。
- 中国についてはシェアが低く、今後拡大の余地あり。



注：RST調べ、枚数ベース(2018年度)

2018年12月期 決算概要

2018年12月期 決算概要

- 前期比で売上高は2.3倍、営業利益、経常利益は9割強の大幅増益を達成
- 再生ウェーハ事業の好調、北京子会社の連結及び、北京工場の稼働堅調が主要因

(百万円)	2017年12月期	2018年12月期 期初予想	2018年12月期 修正予想 2018年11月13日発表	2018年12月期	前期比	修正 予想比
売上高	10,932	20,993	25,520	25,478	+133.1%	△0.2%
営業利益	2,982	3,891	5,500	5,751	+92.9%	+4.6%
営業利益率	27.3%	18.5%	21.6%	22.6%	△4.7pt	+1.0pt
経常利益	3,159	3,897	5,810	6,141	+94.4%	+5.7%
経常利益率	28.9%	18.6%	22.8%	24.1%	△4.8pt	+1.3pt
親会社株主に 帰属する 当期純利益	2,113	2,585	3,110	3,620	+71.3%	+16.4%
一株当たり 当期純利益	190.56	206.14	256.10	294.80	+54.7%	+15.1%

*2017年12月期の決算数値は2019年3月5日にリリースした訂正後の数値となっております

セグメント及び会社別動向

- 既存の再生ウェーハ事業は、日本、台湾のフル生産により引き続き好調維持。
- 今期1月より連結対象となったプライムウェーハ事業の中国子会社の収益が大きく寄与。

セグメント別 (百万円)	ウェーハ事業		プライムウェーハ 製造販売事業		半導体生産設備 の買収・販売		その他、調整額		連結合計	
		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比
売上高	10,974	+15.6%	11,919	-	2,918	+109.4%	△333	-	25,478	+133.1%
営業利益	4,012	+18.1%	2,049	-	366	+182.5%	△676	-	5,751	+92.9%
営業利益率	36.6%	+0.8pt	17.2%	-	12.5%	+3.2pt	-	-	22.6%	△4.7pt

会社別 (百万円)	RS		台湾子会社		北京子会社		連結消去	連結合計	
		前期比		前期比		前期比			前期比
売上高	10,557	+24.2%	2,904	+9.7%	11,919	-	△787	25,478	+133.1%
営業利益	2,631	+23.0%	972	+9.8%	2,049	-	67	5,751	+92.9%
営業利益率	24.9%	+0.4pt	33.5%	0.0pt	17.2%	-	-	22.6%	△4.7pt

*子会社ユニオンエレクトロニクスソリューションは2018年第2四半期から連結対象であり、その影響が軽微であることから、会社別動向から省略しています。

*前期比については、2019年3月5日にリリースした訂正後の数値との比較になっております

貸借対照表及びキャッシュフロー

- 中国での合併会社の設立に伴い有形固定資産が大幅に増加。事業拡大に伴い流動資産も大幅に増加
- 公募増資により資本金及び資本準備金の増加、当期純利益による利益剰余金の増加で純資産が増加

連結貸借対照表

(百万円)	2017年12月期	2018年12月期
資産の部		
流動資産	7,387	26,208
現金及び預金	3,243	14,879
受取手形及び売掛金	2,915	6,958
商品及び製品	446	1,343
固定資産	4,843	10,510
有形固定資産	4,674	8,963
無形固定資産	19	1,099
投資その他資産	149	446
資産合計	12,230	36,718
負債の部		
流動負債	3,370	4,979
支払手形及び買掛金	398	1,554
有利子負債	1,276	976
固定負債	3,334	2,601
長期借入金	2,767	1,848
負債合計	6,704	7,580
純資産	5,525	29,137
負債・純資産合計	12,230	36,718

キャッシュ・フロー

(百万円)	2017年12月期	2018年12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,744	2,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,252	9,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87	△461
現金及び現金同等物の増減額	1,714	11,736
現金及び現金同等物の期首残高	2,916	2,916
現金及び現金同等物の期末残高	1,714	14,652

2018年のトピックス～DG Technologiesの子会社化

- 半導体製造における消耗材の製造販売事業にも参入。黒字化定着とともに、シナジー効果でさらに収益拡大を目指す。
- 国内市場中心から中国市場への展開も視野に入れる。

社名	株式会社DG Technologies  株式会社DGテクノロジーズ	
設立	昭和56年10月26日	
事業内容	半導体製造装置向けの消耗部材の製造・販売	
所在地	茨城県神栖市砂山3-4	
資本金	100,000千円（平成29年12月31日現在）	
代表取締役	方 永義	
沿革	昭和56年10月 平成7年10月 平成14年1月 平成19年7月 平成28年6月 平成30年4月1日 平成31年1月10日	神奈川県横浜市旭区に株式会社大湘技研を設立 茨城県鹿島郡波崎町太田に本社移転 茨城県神栖市砂山に本社移転 茨城県神栖市砂山に新工場増設、本社事務棟(営業事務所)新設 事業再編により新体制となる 株式会社DG Technologiesに商号変更 株式会社RS Technologiesの完全子会社

取得費用等

13億円

株式取得	9億円
資金貸付の額	4億円（運転資金）

直近の収益

	平成28年12月期	平成29年12月期
売上高	479,422千円	1,278,096千円
営業利益	36,047千円	82,011千円
経常利益	△30,655千円	32,722千円
当期純利益	△31,098千円	32,789千円

特別調査委員会の調査結果

- 2015年8月から行われていた実在性に疑義のある取引について、通常の商取引としての会計処理は適切ではないと判断し、過去の売上高及び仕入高を遡及訂正処理
- 本件取引は、架空取引であることを弊社役職員が認識せずに行ったものであること、また本件取引以外で類似の架空取引はなかったこと、の報告を受ける。

原因分析

各種認識不足

1. 商流の認識不足
2. 実在性等の確認不足
3. 証憑書類の確認不足
4. 情報の共有化不足

紹介者への過度な信頼

内部統制の脆弱性

監査機能の脆弱性



再発防止策

手順書等の作成・遵守

既存取引及び既存取引先の見直しと規程類の整備

取引関連書類の書式及び取引運用の整備・見直し

牽制機能の強化

関係者の社内処分 (取締役の報酬減額)

代表取締役社長	方永義	30%
取締役事業本部長	本郷邦夫	20%
取締役管理本部長	鈴木正行	20%

2019年2月度～2019年5月度までの4カ月間

コンプライアンス研修等の実施

通報窓口の拡充

※詳細は2月1日付「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」をご覧ください。

中期経営計画見直し

中期経営計画（4か年）の概要

- 再生ウェーハメーカーとしてシェアアップを図るとともに、中国でのプライムウェーハ事業の本格拡大がスタート
- 再生ウェーハは生産増強を更に進め、プライムウェーハでは、工場の新設・移設を進めるのとあわせて、品質のグローバル化および生産能力アップを進展させる。

	2018年 12月期	2019年 12月期 計画		2020年 12月期 計画		2021年 12月期 計画		2022年 12月期 計画
	実績	従来	新規	従来	新規	従来	新規	新規
売上高	25,478	21,000	28,688	25,000	29,000	29,000	30,600	33,800
営業利益	5,751	3,600	5,971	4,800	6,100	6,300	6,600	8,300
営業利益率	22.6%	17.1%	20.8%	19.2%	21.0%	21.7%	21.6%	24.6%
経常利益	6,141	3,900	6,151	4,700	6,300	6,200	6,600	8,400
経常利益率	24.1%	18.6%	21.4%	18.8%	21.7%	21.3%	21.6%	24.9%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	3,620	2,500	3,621	2,900	3,700	3,800	3,900	4,700
一株当たり 当期純利益	294.80	195.00	282.72	226.00	288.89	296.00	304.50	366.97

※一株当たり当期純利益（計画）については2018年12月期末の発行済株式数で算出しております。

今後のウェーハ戦略

2019年

再生ウェーハ

300mm増産による日、台、欧、米市場への供給拡大

プライムウェーハ

BGRSでの生産効率改善による中国市場への供給拡大

2020年

～

2022年

再生ウェーハ

300mm増産による日、台、欧、米、中、市場への供給拡大

プライムウェーハ

BGRS德州工場の稼働をスタートさせ、
中国市場でのシェアアップ、世界市場への供給開始を目指す

増産余地をもつ再生ウェーハ事業

プライムウェーハ事業は世界市場への展開を視野

設備投資計画：中国の工場進出地域を変更し、能力増強へ

日本

総投資額： **21億円**

- 300mm再生ウェーハの生産能力拡充
- 2019年以降、順次稼働開始

2019年度	2020年度	2021年度
7億円	7億円	7億円

台湾

総投資額： **7億円**

- 300mm再生ウェーハの生産能力拡充
- 2019年稼働開始（従来計画通り）

2019年度	2020年度	2021年度
7億円	-億円	-億円

中国

総投資額： **160億円**

- 200mmプライムウェーハの生産能力拡充

2019年度	2020年度	2021年度
160億円		-億円

第1次計画

200mmプライムウェーハ

2019年
7万枚



2021年
22万枚

投資期間 2019年～2021年 2021年より順次稼働開始

米中貿易摩擦の影響：中国で展開するプライムウエーハ事業について

■ RSTの業界は日本、台湾、韓国が席卷。純粋な米国系は不在。RSTは国産化率引き上げに寄与

シリコンウエーハ業界の勢力図

日系大手2社が1、2位
市場シェア6割弱

以下、台湾、ドイツ、韓国と続く

米系は不在

- 半導体と異なり、米国政府のフォーカスする業界ではない
(=制裁の対象業界としての優先順位は高くない)

中国のシリコンウエーハ業界

低い国産化率
(10%程度)

圧倒的な輸入超過市場

- 国産化率引き上げの国策は当然の取り組み
- 中国国内での生産能力増強は行われているが、品質面での課題が大きく、供給は限られている。

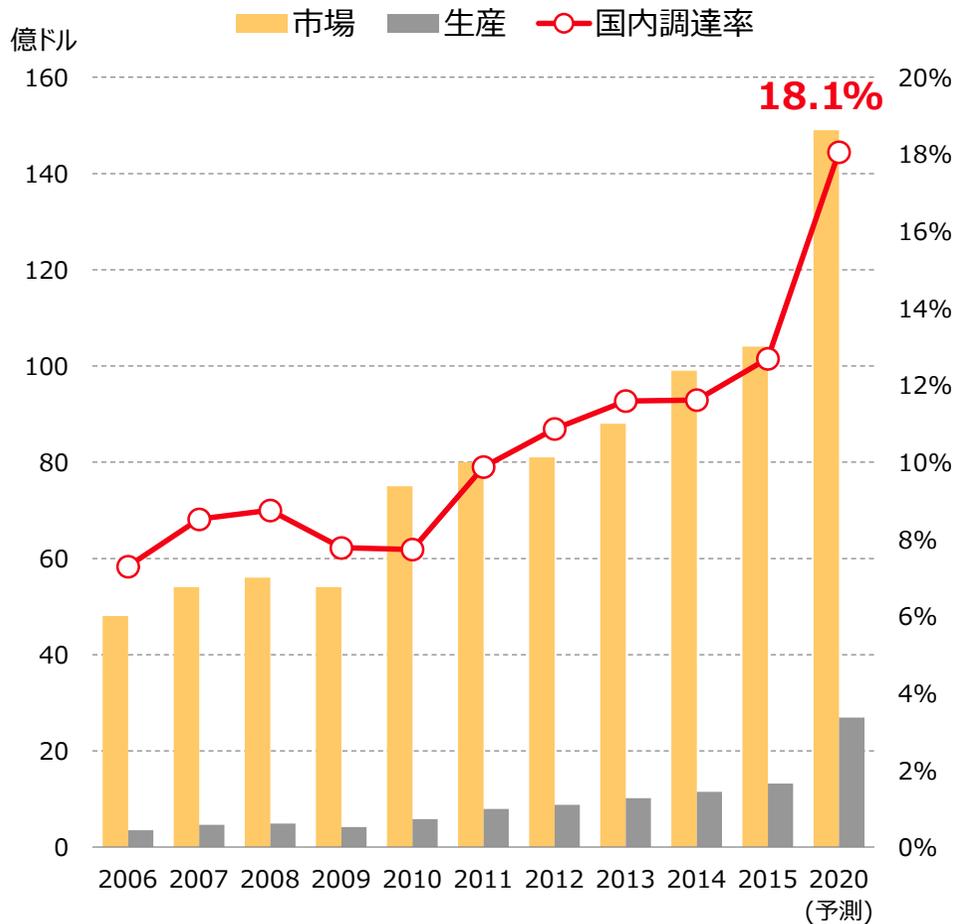
- **GRITEKが製造しているウエーハは、主にパワー半導体向け。**
- **主な顧客は中国国内で、大半が国内で消費されている。**

**米中貿易摩擦の
影響は直接受けないと想定**

**中国国内での
成長余地は大きい**

中国の半導体政策：国産化率のアップを目指す

中国における半導体市場および生産動向



中国の半導体消費は世界の4割を占めるまで成長
一方、国産化率はその内10%程度



国産化率の引き上げが**重要な政策課題**に

2014年6月

「**国家集成电路産業発展推進綱要**」

(国家IC産業発展推進ガイドライン)

2015年5月

「**中国製造2025**」

<以下引用> (メイド・イン・チャイナ2025)

China is aiming to improve the self-sufficiency rate for ICs in the nation to **40% in 2020**, and boost the rate further to **70% in 2025**.



目標は、

2020年に国産化率**40%**、2025年に**70%**

現状：生産能力の増強は急速に進展も、品質の向上に課題を残している。

2019年12月期 決算見通し

- ウェーハ単価が軟調傾向にあるものの、プライムウェーハ事業の歩留り率改善等により、大幅増収増益を達成した2018年12月期から、更に増収増益を予想。

(百万円)	2018年12月期 実績 (2018年1月～12月)	2019年12月期 予想 (2019年1月～12月)	前期比	
			増減	増減率
売上高	25,478	28,688	3,120	12.6
営業利益	5,751	5,971	220	3.8
営業利益率	22.6%	20.8%	△1.8pt	
経常利益	6,141	6,151	10	0.2
経常利益率	24.1%	21.4%	△2.7pt	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,620	3,621	1	0.0
一株当たり当期純利益	294.80	282.72	△12.08	△4.1
年間配当金	10円	10円	—	—

当該資料に記載された内容は、一般的に認識されている経済情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営を取りまく様々な環境の変化により、予告なしに変更される可能性があります。

本発表において提供される資料ならびに情報の中には「見通し情報」が含まれております。これらの情報は、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実際には異なる結果となる不確実性を含んでおります。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。